

# 水リスクと企業



グローバルウオータ・ジャパン代表  
(国連テクニカルアドバイザー)  
よしむら かつなり

吉村 和就

世界中の企業が、いまミャンマーに注目している。天然ガスや石油など豊かな資源を有しながら、アジアの最貧国に甘んじてきたミャンマーだが、民主化の動きを受けて欧米、中国、韓国など

多国籍企業の進出や輸出が活発化している。ミャンマーが注目される理由には、豊富な天然資源のほか、インドを結ぶ戦略的要衝

か、6千万人以上の人口、勤勉な国民性、さらには2大消費市場の中国とインドを結ぶ戦略的要衝

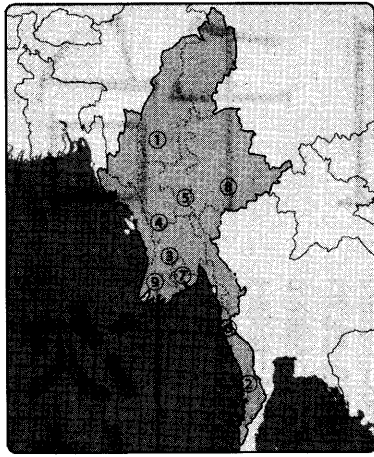
表流水(貯水池)が9割で、残りが地下水に頼っている。水道の整備状況

民間企業への水供給

## ミャンマーの水環境

### ミャンマーの工業団地

- ① ザガイン管区
- ② タンダーリ管区
- ③ バゴー管区
- ④ マグウェ管区
- ⑤ マンダレー管区
- ⑥ モン州
- ⑦ ヤンゴン管区
- ⑧ シャン州
- ⑨ エイヤワディー管区



# 整備遅れる上下水道 水質汚濁も年々悪化

に位置しているからである。水資源は豊富だが、国民の命を守る水道供給は全国的に未整備で、ミャンマー最大都市のヤンゴン市(約510万人)でも水道のカバー率は60%に過ぎない。

ミャンマー、ヤンゴン周辺が穀倉地帯である一方、北部では水が不足し農業用水の開発が必要である。水資源の用途は全体の89%が農業用水で、生活用水(貯水池)を利用して、その3分の2は浄水処理を行わず直接給

ことから、住民は断水や低い給水圧、時間給水に悩まされている。1日3時間未満の給水は約4割に達している。都市部において水道メーターの設置は約7割と比較的高いものの、水道

都市部の下水道整備率が20%と言われている。日系企業が工業団地に入る場合には、停電が少なく、大きな貯水池を持っているかなど自らの現地調査が不可欠である。

水道配管の漏水率はヤンゴン市内で50%以上、新都市ネピドー付近でも漏水率40%に達している。施設は英領時代の120年前のもので、そのまま使用されており老朽化が激しく、施設の更新が適切に行われていない

製造を目的とする企業ならば、工業団地に入ることになる。全土に大きな工業団地が9つ建設されているが、電力や水インフラが完備されている工業団地は少ない。例えば電力の供給では、ミャンマー全体での供給能力は、総需要の約50%であり、発電所の建設が急務である。さらに水力発電割合が総発電量の74%を占め、乾季には都市部でも1日数回の停電があり、工業団地では、終日停電の例もある。電気が

### 下水道の整備状況

全国ベースの下水道普及率は10%未満であり、

### 民間企業への水供給

料金はメーターの設置された家庭で約1立方尺当たり8円で加算され、メーターの設置されていない家庭では月額同約170円と低く抑えられており、水道経営に必要な額の料金徴収が行われていない。地方においては水に対価を支払う習慣がないところもあり、水道事業者を悩ませている。